

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月18日現在

機関番号：32801

研究種目：基盤研究C

研究期間：2009～2011

課題番号：21530189

研究課題名（和文） 19世紀前半ケンブリッジにおける経済学——反発・受容・変容

研究課題名（英文） Political Economy in Early Nineteenth Century Cambridge:  
its Reverberation, Dissemination, and Transformation

研究代表者

久保 真 (KUBO SHIN)

研究者番号：30276399

研究成果の概要（和文）：ケンブリッジ大学では、19世紀前半にイングランドの大学で初めて独立の経済学講義が行われたが、その前後の経緯は研究史上あまり知られていない。本研究は、こうした空白を埋めるべく、以下の三点を明らかにした。第一に、同大学には、18世紀以来の功利主義的道德哲学の伝統があり、そのなかで、同時代にスコットランドで誕生した経済学とは趣を異にした経済論が展開されていたこと（その影響は19世紀まで残る）。第二に、同大学に導入された経済学は、上のような伝統に負いながらも、エディンバラ大学で展開された経済学の影響を圧倒的に受けたものであったこと。第三に、当時の正統派経済学に対する方法的批判で知られるいわゆる「ケンブリッジ帰納主義者たち」は、功利主義哲学にも上のように導入された経済学にも、対立する存在であったこと。以上である。

研究成果の概要（英文）：Little is known of how Cambridge University came to have the first course on political economy amongst English universities in the early nineteenth century, as well as of how the course continued to the middle of the century. To fill the gap, this research has come up with three findings; firstly, that the university had a tradition of utilitarian moral philosophy, which dated from the previous century, and which contained economic discourses more or less different from the political economy incubated in the Scottish Enlightenment; secondly, that the university nevertheless introduced political economy as a separate subject from Edinburgh, rather than elevating to it the economic discourses mentioned above; thirdly and finally, that the so-called Cambridge Inductivists, noted for their methodological assaults upon "orthodox" political economy, stood in opposition to at once the utilitarian tradition and to the political economy thus introduced.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
総計	1,800,000	540,000	2,340,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学、経済学説・経済思想

キーワード：経済学史、イギリス古典派経済学、ケンブリッジ、制度化

## 1. 研究開始当初の背景

近年の経済学史研究は、特定の時代・場所における経済的思惟の有り様を総体的に捉え、それを史的文脈に位置づけようとするア

プローチが一つの潮流となりつつある。古典派経済学の確立期とされる19世紀前半のイギリスに関してもそれは例外ではなく、科学史・宗教史・哲学史・大学史などとの接合を

意識した学際的な研究が近年次々と現れている。このような研究動向を念頭に、上記諸分野の結節点としてクローズアップされるべき対象のひとつが、同時代のケンブリッジ大学の経済学の有り様である。

にもかかわらず、この領域はいまだ十分な検討が加えられていない。ケンブリッジと言えば、19世紀第4四半期から20世紀にかけて経済学研究のメッカ——文字通り「ケンブリッジ学派」の本拠地——となった次第については、なるほど、経済学史の分野ですでに膨大な研究が蓄積されている。また、18世紀から19世紀にかけてのケンブリッジにおける道徳哲学や自然哲学の有り様や、19世紀前半に革命期フランスから自然諸科学を導入することを槓杆としてケンブリッジが教育・研究を刷新していった次第については、他分野においてかなりの研究蓄積が存在する。にもかかわらず、19世紀前半ケンブリッジにおける経済学については、我々は僅かのことしか知らない状態にまだ留め置かれていると言っても過言ではない。

## 2. 研究の目的

上述のような研究史の相対的な空白状況を背景にして、本研究は、18世紀末にスコットランドで生まれ、その後首都ロンドンを中心に発展していった新興科学たる経済学が、19世紀前半ケンブリッジにおいて、いかなる反発を受け、にもかかわらずどのように受容され、しかし結果としていかに変容させられていったか（の一端）を明らかにすることを目的とするものである。

特に留意したいのは、次の3点である。第一に、ケンブリッジでは、ペイリー (William Paley, 1743-1805) の道徳哲学テキストが19世紀に至るまで大きな影響を振るったこと（19世紀半ば以降ケンブリッジでは、「道徳科学」という枠組のなかに経済学が位置付けられていったことに留意せよ）。第二に、ケンブリッジでは、イングランドの大学では最初の独立した経済学の講義が行われたこと（1816年）。第三に、19世紀前半大陸から自然科学を導入し、ケンブリッジの研究教育を刷新せんとした若き「科学者」たちは挙って、当時の正統派経済学を方法的に批判したこと（特に、1830年前後）、以上である。これら研究史上既知の諸点を結びつけるような線を描くこと、すなわち、19世紀前半ケンブリッジにおける経済学をめぐるダイナミズムを描き出すことが、本研究の具体的な目的とするところである。

## 3. 研究の方法

オーソドックスな経済学史・思想史研究は、過去の経済学者たちが公刊した著作を読み解くことを第一の方法とするが、本研究は上

のようなやや特異な研究目的を有するため、それ以外にも多くの史料にあたる必要がある。例えば、ケンブリッジ大学（もしくはそれを構成するカレッジ）の行政文書や広報文書（主に学生向けの講義の広告など）、大学で行われた講義や説教のノート類（話し手側だけでなく、聞き手側のノートも）、対象となる大学人たちの書簡などを、広く調査・分析する必要がある。こうした作業を通じて、同時代のケンブリッジにおける経済学を取り巻く史的コンテクストを復元することができる。

このため、2010年2月に20日間ほどヨーロッパ（ケンブリッジ・エディンバラ・ブリュッセル）にて必要な史料の収集に努めた。可能な場合には、フォトコピー・デジタルフォトグラフ・マイクロフィルムなどのメディアによって複写し持ち帰り、帰国後に分析を行った。

## 4. 研究成果

以下の3点（(1) (2) (3)）が明らかとなった。

(1) ケンブリッジには、18世紀以来功利主義的道徳哲学の伝統——ここにペイリーのそれも含まれる——があり、このなかで経済論が然るべき位置を占めていた。

研究史上従来強調されてきたことは、1785年に出版されたペイリー (William Paley, 1743-1805) の『道徳および政治哲学原理』(以下『原理』と略称) が、後世まで強い思想的影響を与え続けたことである。それは、『原理』が出版後まもなくケンブリッジの優等学位試験(後の数理トライポス)の、いわば指定教科書としての地位を獲得した、という事実による。さらに、このなかで展開された思想——現在では「神学的功利主義」と特徴づけられている——は、「直観主義」を代表するバトラー (Joseph Butler, 1692-1752) の思想と対抗的に語られるものであった、という。

確かに、(ケンブリッジの外ではいざ知らず、少なくともケンブリッジには) 長期に渡ってペイリーの『原理』の思想的影響が残ったのであるが、以下の点は従来しかるべく強調されてこなかったことのように思われる。第一に、1816年から経済学の講義を担当したプライム (George Pryme, 1781-1868) が、過去の経済学体系として、重商主義・重農主義・スミス体系と並んでペイリーの体系を挙げていることが示すように、ケンブリッジでは『原理』(の一部) が経済学のテキストとしても読まれていたという事実である。実際、『原理』には、経済学という言葉こそ使われないものの、農工二部門モデルを使って経済

成長（つまり人口成長）を論じる箇所があり、そこではいくつかの経済政策提言も行っているのである。しかしこのことは、ペイリーひとりが独創的な思想家としてケンブリッジの知的伝統を作り出した、ということの意味しているわけでない。第二に強調すべきことは、むしろペイリーはケンブリッジの道徳哲学の伝統に連なるものと言ったほうが適切だろうということだ。

周知のように、ペイリーは18世紀第3四半期にクライスト・カレッジで道徳哲学講義を行い、その講義ノートをもとにして『原理』を出版した。他方で、これとほぼ同時期、シドニー・サセックス・カレッジでは後に神学教授となるヘイ（John Hey, 1734-1815）が道徳哲学講義を行っていた事実はあまり言及されることがない。同カレッジの文書館に残されている彼自身による講義ノートを見ると、彼は当初先輩にあたるバルガイ（Thomas Balguy, 1716-1785）の講義シラバスをそのまま流用して自らの講義準備を行ったこと、また当時から別のカレッジでペイリーが自分と同じ学問領域について講義を行っていることを彼自身知っていたことがわかる。また、この道徳哲学という学問領域は、彼自身その後神学の研究に時間を割かなければならなくなり、道徳哲学講義を本にまとめることができなかつた、と悔いていることが示すように、神学とは一応区別されたものであったことが窺える。さらに、彼の道徳哲学体系はペイリーにも負けず劣らず功利主義的なものであり、そこではさまざまな経済的テーマ（例えば、政治形態によって利子率の高低がどのように生じるか）が取り扱われていたのである。

18世紀末から19世紀初頭にかけて、経済学を大学の教育（もしくは高等教育）のなかに導入しよう（もしくは、しなくてはならない）と考えたケンブリッジの人々の思想には、スミス『国富論』で全面的に展開された社会経済の客観的法則把握の学としての経済学だけでなく、上のようなケンブリッジ道徳哲学のなかで展開された経済論が流れ込んでいると見るができる。事実、『初版人口論』（1798年）で経済学者としてキャリアをスタートさせたマルサスは、ケンブリッジ在学中ペイリーの『原理』にかなり熱心に取り組んだと推察され、そのデビュー作を詳細に分析してみると、以下のようなペイリーとの共通点が看取できるのである。すなわち、生存手段を農産物に事実上一元化したこと、上層階級と下層階級とを規範的に区分したこと、後者における婚姻に対する意志決定こそ人口成長率の決定因と考えたこと、社会全体の幸福を増進するために下層階級は慎慮を身につけるべきだという規範的な判断、などである。

こうした事例からも、経済論が然るべき位置を占めていた知的伝統として、ケンブリッジの功利主義的道徳哲学は、これまで考えられていた以上の重要性を有すると言えよう。

(2) 19世紀にケンブリッジに導入された経済学は、エディンバラ大学のその影響を圧倒的に受けたものであった。

とはいえ、こうした道徳哲学内の経済論が、1816年に始まるプライムの経済学講義へと一直線に繋がっていったわけではない。マルサスの事例が示すように、ペイリー『原理』のなかで展開された経済論は、『国富論』スミスの大きな名声が全国的に確立していくなかで、相対化される運命にあった。しかし他方で、そうしたスコットランドに生まれた（が、活躍の場をロンドンに移しつつあった）経済学も、フランス革命期を通じて、その自由主義的な政策思想が政治的な改革をも要請するものではないかと疑われるものとなっていった。すなわち、いまだ守旧的な大学人——とりわけ、国家と教会とを不可分とみなし、大学をその一部を成すものと見なす大学人——にとっては、経済学は容易に受け入れられるものではなかつたのである。

このような状況のなか、ケンブリッジにおいて経済教育を推進しようという人々にとって参考となる先行事例が、世紀転換期以降約10年に渡ってエディンバラ大学でステュアート（Dugald Stewart, 1753-1828）が行っていた経済学講義であった。事実、ケンブリッジから大学メンバー一団がエディンバラに向かい、彼の講義を聴講しに行ったほどであった。また、ケンブリッジの大学メンバーがとったものかどうか判然としないものの、ステュアートの経済学講義のノートを手入し、これを熟読玩味しながら、プライムは自らの講義準備をしたのである。

実際、ステュアートの講義をモデルにプライムが講義したであろうことは、プライムが利用したステュアートの講義ノート（ケンブリッジ大学図書館所蔵）と、聴講者によるプライムの講義ノートとを比較することによって、明らかとなる。何よりも、講義冒頭に位置する経済学の範囲と方法についての議論が酷似している（このような議論は『国富論』には存在しないことに留意せよ）。ここでは両者ともに、経済学の政治学からの独立・それに対する優先性を論じ、個別特殊性を扱う統計学に対する一般性を扱う経済学の優先性を論じている。さらに、経済学における理論的かつ歴史的な方法の有効性を唱えると同時に、市民的自由を主題とせず前提とすることによってそのような方法が可能となると主張している。

以上のように、プライムは範囲と方法に関

してステュアートに倣ったが、それによって経済学の原理部分についてもステュアートの影響を大きく受けることとなった。すなわちステュアート同様プライムも、前近代社会と近代社会との根本的差異を強調したうえで、市民的自由が前提される近代社会においては工業製品に対する需要の無限性と人口圧力が経済成長の動因であると論じている。このことによって両者は、人口成長率を内生変数とするスミス経済成長論から逸脱すると同時に、さまざまな社会制度が商業や市民的自由と相互作用しつつ歴史的に進化していくというスミス経済発展論の真価をも逸することとなった。他方で、同時代の古典派経済学者たち（リカードウやJ.S. ミル）が行ったように、人口圧力が貧困を招くというマルサス人口論を自らの体系のなかにうまく（＝積極的なかたちで）取り込むこともできなかった。

さらに、経済的自由主義という政策的主張においてもプライムとステュアートは酷似している。すなわち、価値（＝自然価格）論なき経済的自由主義、およびそのスミス以上の拡張という点において、両者は似た議論を提出している。

プライムがこれほどまでにステュアートの講義を参考にした（もしくは、それに影響を受けた）理由は、ステュアートが先行者であったというだけに止まらない。それはとりわけ、ステュアート経済学講義のなかにスミス以上に徹底した経済的自由主義を見出したこと、さらに——そして、一層重要なことに——、学内における経済学（そしてプライム）に対する警戒の目をかいくぐるために、ステュアートの講義が恰好の雛形を提供してくれていたこと、によるものと思われる。実際、ステュアートの経済学講義（とりわけ、経済学の範囲と方法についての議論）には、自由主義経済学をフランス革命から思想的に切り離そうという意図がはっきりと伺えるのであり、プライムがこのようなステュアートの戦略を有用であると考えたであろう多くの状況証拠が存在する。プライムの改革志向の政治信条は学内でよく知られるところであり、経済学講義のなかで学生たちに政治的偏向を植え付けるのではないかという危惧を、国家と教会とを不可分と見なす多くの大学人たちが抱いていた。このことをよく心得ていたプライムは、ステュアートの議論を利用しつつ、自由主義経済学は大学人たちが恐れるような改革を要求するものではないということを巧みに印象づけたのであった。1828年に経済学教授職が設置され、それにプライムが任命され、以降彼が引き続き自由主義経済学を講じることができたのは、まさにそのようなプライムの巧妙な戦略の結果なのであったと思われる。

(3) 正統派経済学に対して方法的批判で知られるいわゆるケンブリッジ帰納主義者たちは、功利主義哲学の伝統にも当時導入されたばかりの経済学にも、対立する存在であった。

19世紀初頭から大陸の（数学を含む）自然諸科学の導入をリードした若き科学者たちが、1830年前後から当時の正統派経済学を方法的に批判したことは、夙に知られるところである。経済学史研究において、彼らは「ケンブリッジ帰納主義者」と呼称されることがしばしばあり、科学哲学者ヒューウェル（William Whewell, 1794-1866）・天文学者ハーシェル（John Herschel, 1792-1871）・地質学者セジウィック（Adam Sedgwick, 1785-1873）・数学者バベッジ（Charles Babbage, 1791-1871）らケンブリッジでポストを得た人物だけでなく、学外に出たジョーンズ（Richard Jones, 1790-1855）も含めて考えられている。実際、ヒューウェルやジョーンズが名指して批判したのは、リカードウであった。

しかしながら、彼らが正統派経済学批判を開始した頃にはすでにリカードウは亡くなっており、その理論的影響も（少なくとも、経済理論のコアの部分については）大きく後退しつつあった。実際には、彼らの批判の矛先は、プライムの講義に代表されるケンブリッジ内部への経済学の浸透に向けられたものであったと言える。確かに（先述のように）、プライムの講じた経済学は、ペイラーらケンブリッジの道徳哲学から直接導かれたものでも、またリカードウらが生み出しつつあった最先端の理論的成果を十分に吸収したものでなかった。しかしながら、ヒューウェルやジョーンズらからしてみれば、プライムの講じる経済学もリカードウ経済学も、方法的には同じ穴のムジナと言ってもよく、功利主義的な伝統もろとも葬りされるべきものであったのである。

彼らが、国際的にも名高いベルギーの統計学者ケトレ（Adolphe Quetelet, 1796-1874）を引き込みながら、イギリスにおいて統計学会や部会の設立に取り組んでいったのは、こうした経済学的方法的——さらには、哲学的——刷新という目的のためであったと言える。

##### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

- ① 久保 真、「M. Milgate and S. Stimson, After Adam Smith, Princeton Univ. Press, 2009」、『マルサス学会年報』、査読無、第

20号、2011、105-101。

- ② 久保 真、「マルサス『初版人口論』——スコットランドおよびケンブリッジの伝統の関連において」、『マルサス学会年報』、査読有、第21号、2012、99-126。
- ③ S. Kubo、George Pryme, Dugald Stewart, and Political Economy at Cambridge, *History of Political Economy*、査読有、第45巻第1号、2013、ページ数不明（受理済みであるが、未公開のため）。

〔学会発表〕（計6件）

- ① 久保 真、「エディンバラからケンブリッジへ——経済学の知られざる伝播の経路」、経済学史学会全国大会、2009.5.31、慶應義塾大学。
- ② S. KUBO、「The Scope and Method of Political Economy in the Earliest Historiographies of the Subject」、Symposium: Economics & Philosophy in the British History of Economic Thought、2010.3.22、嘉悦大学。
- ③ S. KUBO、「The Scope and Method of Political Economy in the Early Nineteenth Century」、豪州経済学史学会（History of Economic Thought Society of Australia）、2010.7.8、シドニー大学（The University of Sydney）。
- ④ 久保 真、「マルサス『初版人口論』における『経済機械』」、関西学院大学大学院経済学研究科主催経済学ワークショップ2010 経済学史セッション・プログラム、2011.3.24、関西学院大学。
- ⑤ S. KUBO、「From J.-B. Say to D. Stewart and J. R. McCulloch」、北米経済学史学会（The History of Economics Society）、2011. 6. 20、ノートルダム大学（The University of Notre Dame）。
- ⑥ 久保 真、「マルサス『初版人口論』——スコットランドおよびケンブリッジの伝統との関連において」、マルサス学会、2011.7.10、大阪商業大学。

〔図書〕（計2件）

- ① 小峯 敦（編）久保 真ほか（著）、ナカニシヤ出版、『福祉の経済思想家たち【増補改訂版】』、2010。
- ② 佐々木憲介・只腰親和（編）久保 真ほか（著）、昭和堂、『イギリス経済学における方法論の展開——演繹法と帰納法』、2010。

〔産業財産権〕

- 出願状況（計0件）
- 取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等：なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

久保 真 (KUBO SHIN)  
嘉悦大学・経営経済学部・准教授  
研究者番号：30276399

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし